

平成27年度予算要求に係る新規事業採択時評価

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

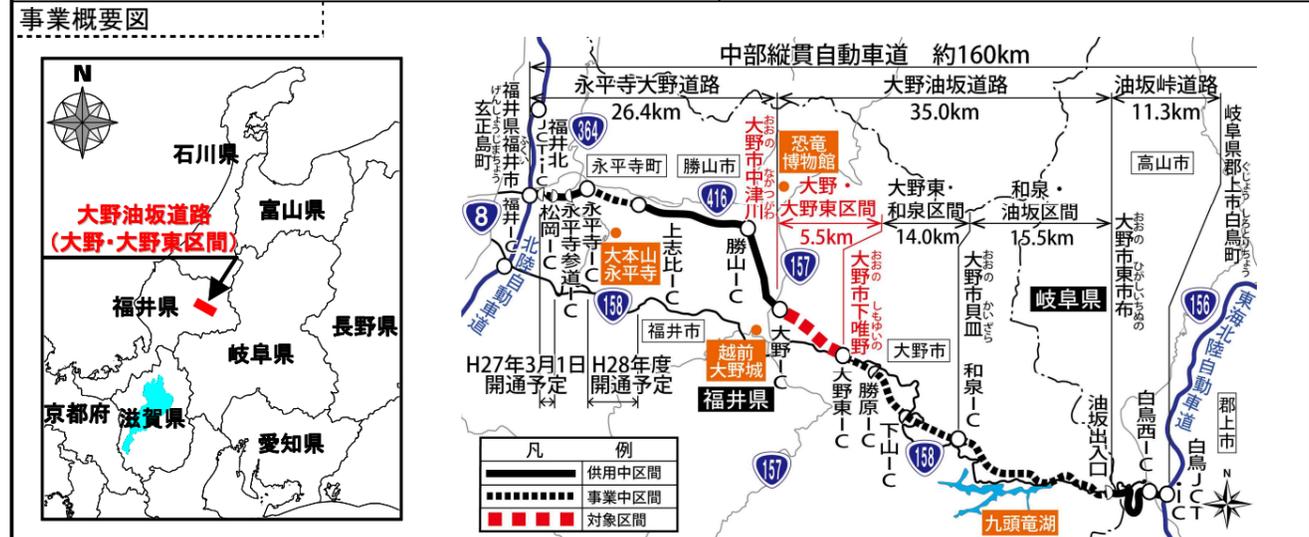
事業の概要

事業名	一般国道158号（中部縦貫自動車道） 大野油坂道路（大野・大野東区間）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局
起終点	自：福井県大野市中津川 至：福井県大野市下唯野	延長	5.5km		

事業概要
中部縦貫自動車道は、長野県松本市から福井県福井市を結ぶ延長約160kmの高規格幹線道路である。大野油坂道路は中部縦貫自動車道の一部を構成する道路で、大野市中津川から大野市東市布に至る延長約3.5kmの一般国道の高規格幹線道路であり、これまでに大野市下唯野から大野市東市布の区間約3.0kmが事業化している。

事業の目的、必要性
大野油坂道路は永平寺大野道路（事業中）を經由し、北陸自動車道と東海北陸自動車道を結ぶネットワークを形成。北陸自動車道の通行止め時における、北陸圏から大阪・名古屋都市圏に至るリダンダンシーネットワークと土砂災害・豪雪時における、国道158号のリダンダンシーネットワークを構築し、定時性・速達性・走行安定性の道路を確保するほか、医療活動支援や地域活性化の促進に寄与するものである。

全体事業費：約205億円 計画交通量：約8,700台/日



関係する地方公共団体等の意見
一般国道158号（中部縦貫自動車道）大野油坂道路（大野・大野東区間）の予算化については、本県も同意するとともに、心から感謝します。
なお、大野油坂道路を一部とする中部縦貫自動車道は、東海・東南海・南海地震など太平洋側で大規模災害が発生した際、日本海側国土軸として代替機能を発揮し、周遊観光ルートによる観光客の増加、アクセス向上や安定した物流ルート構築による企業立地の促進など、地域のさらなる社会・経済活動の発展、安全・安心の確保には大変重要な路線であると考えております。

学識経験者等の第三者委員会の意見
・新規事業化については妥当である。

事業採択の前提条件
・費用対便益：便益が費用を上回っている
・手続きの完了：アンケート調査（PI）、自然環境・猛禽類等の調査及び影響評価を実施しており、円滑な事業執行の状況が整っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	2.0	総費用：161億円 （事業費：141億円 維持管理費：20億円）	総便益：319億円 （走行時間短縮便益：243億円 走行経費減少便益：63億円 交通事故減少便益：13億円）	基準年：平成26年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.8 (交通量 -10%)	B/C=2.2 (交通量 +10%)	
		事業費変動	B/C=1.8 (事業費 +10%)	B/C=2.2 (事業費 -10%)	
	事業期間変動	B/C=1.9 (事業期間 +20%)	B/C=2.1 (事業期間 -20%)		
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	-	注目すべき影響はない	
		事故対策	-	注目すべき影響はない	
	歩行空間	-	注目すべき影響はない		
	社会全体への影響	住民生活	○	大野市和泉地区から高次医療施設への移動負担の軽減 （大野市和泉地区から福井大学医学部附属病院の所要時間 現況 69分 → 全線開通時 50分（19分短縮））	
		地域経済	◎	高速ネットワークの整備により、奥越地域への観光客が増加 首都圏、中部圏へのアクセス性が向上し、物流・観光面において活性化が期待 （大野市～名古屋市間の所要時間 現況 2時間45分 → 全線開通時 2時間4分（41分短縮） 大野市～東京都間の所要時間 現況 7時間56分 → 全線開通時 6時間6分（110分短縮））	
		災害	◎	北陸自動車道・国道8号が通行止めになった場合においても、災害に強い道路ネットワークの代替機能を確保	
環境		-	注目すべき影響はない		
地域社会	○	冬期スリップ多発区間、事故率の高い箇所を回避し、安定した交通を確保することで北陸自動車道と東海北陸自動車道間における地域連携の強化が図られる。			
事業実施環境	○	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年2月に中部縦貫自動車道 大野油坂道路についてPIを実施（約8割が高規格幹線道路の道路整備が必要と回答） 自然環境・猛禽類については、委員会において検討済 福井県知事より未事業化区間（大野・大野東間）の早期事業化を要望 			

採択の理由

費用便益比が2.0と、便益が費用を上回っているとともに、事業採択の前提条件が確認できる。また、高速道路ネットワークを形成し、リダンダンシーを確保することにより、定時性・速達性・走行安定性が向上するほか、医療活動支援や、地域間交流の促進、観光振興による地域経済の活性化などの整備効果が高いと判断できる
以上より、本事業の新規事業化については妥当である。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。